

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 弓削 英昭

TEL 042-643-6835

定時株主総会開催予定日 平成21年5月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月19日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	22,159	△11.1	73	△76.6	61	△77.2	54	△73.0
20年2月期	24,918	△20.0	313	—	271	—	203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	3.87	—	1.0	0.5	0.3
20年2月期	14.33	13.76	3.7	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	11,036	5,547	50.2	391.00
20年2月期	12,117	5,520	45.5	388.88

(参考) 自己資本 21年2月期 5,544百万円 20年2月期 5,517百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2	51	△756	1,380
20年2月期	1,545	30	△1,236	2,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	—
21年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	—	—
22年2月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00		28.4	

3. 22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,700	△2.9	10	—	5	—	△30	—	△2.12
通期	22,000	△0.7	110	49.8	100	61.5	50	△8.8	3.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 14,204,289株 20年2月期 14,204,289株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 24,359株 20年2月期 16,009株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、「100年に一度の危機」と言われている世界的な金融危機の影響による景気悪化と円高の影響により企業業績が急激に悪化しております。そのため、生産活動の縮小による雇用環境の悪化や年金制度問題等に対する先行き懸念から消費需要は著しく低下しております。

当業界におきましても、個人消費低迷の影響は避けられず、大手ブランド直営店や家電量販店の既存店の売上減少は鮮明となり、さらなる景気の後退も否めず、新規出店の延期や計画の見直しで設備投資を抑制する方向で動いており、市場環境は非常に厳しいものとなっております。

このような経済状況のもと、当社はLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードによる顧客データを活用し、頻繁にご利用いただいているお客様や前回のご利用から一定期間足の遠のいているお客様へのセールス・プロモーションを実施するとともに、高付加価値商品の重点販売キャンペーンやお得意様を対象としたイベントなど、お客様への提案型営業施策により販売力を強化するなど、効率的な販促策を実施し、地域密着・顧客密着戦略による競合店との差別化を図り、収益率の向上に取り組みました。また、年末年始の最需要期には、急激な円高が追い風となり、お客様への円高差益還元を行うとともに、売上総利益率の向上が図れました。

なお、特別損益については、過年度に回収不能の可能性があると見て貸倒引当金を計上しておりました差入保証金等のうち131百万円については、第4四半期に新貸貸人より預託の確認を受けたことから貸倒引当金の戻入を行いました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に則り、当中間期に11百万円の減損損失を計上しておりましたが、当期末において101百万円を追加計上いたしました。

これらの結果、売上高は22,159百万円（前事業年度比88.9%）、営業利益は73百万円（前事業年度比23.4%）、経常利益は61百万円（前事業年度比22.8%）、当期純利益は54百万円（前事業年度比27.0%）となりました。

事業部門別には次のとおりであります。

家電事業（フランチャイズ売上高を含む。）においては、オール電化関連商品や太陽光発電システムへの取組み、顧客データを活用したセールス・プロモーションによる地域・顧客密着戦略が功を奏し、黒字を確保しましたが、前事業年度に閉鎖した1店舗の減収の影響もあって、売上高は9,481百万円（前事業年度比86.1%）となりました。

ファッション事業においては、お客様への円高差益還元のため積極的な商品の仕入と顧客データを最大限活用したセールス・プロモーションとの相乗効果により黒字を確保しましたが、前事業年度2店舗の不採算店舗閉鎖による減収の影響もあり、前事業年度新規店舗1店舗開設の増収分では減収幅を吸収できず、売上高は12,471百万円（前事業年度比90.9%）となりました。

その他の部門では、新規テナントの誘致により売上高は207百万円（前事業年度比116.4%）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響から企業業績は悪化しており、しばらくは景気後退局面から脱せず、個人消費の低迷は続くものと予想されます。

このような状況下、当社におきましては、2期連続黒字をステップに、厳しい個人消費環境ではありますが、確実に利益確保ができる体質へ転換してまいります。

家電事業においては、引続きオール電化関連商品や太陽光発電システムへの取組みを強化するとともに、顧客データを活用した提案型営業施策による地域・顧客密着戦略を展開し、販売力の強化を図り、売上高並びに営業利益の確保を目指します。

ファッション事業においても、顧客データの活用による商品開発及び販売力の強化を図り、売上高並びに営業利益の確保を目指します。また、新規出店については、家電事業、ファッション事業とも前向きに実施する方針であり、現在、出店案件を具体的に検討中であり、増収に向けて基盤整備を図ってまいります。

なお、現在も滞留商品の評価を保守的に行なっておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、若干の簿価の切下げを見込んでおります。

資金調達面については、上記の営業施策を着実に実施するほか、金融機関からの借入、債権の流動化を中心に資金調達を図り、財務体質を強化してまいります。

これらにより、次期（2010年2月期）の業績見通しにつきましては売上高22,000百万円、営業利益110百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

改善計画の進捗状況

平成19年2月期末に公表した経営改善計画の進捗状況につきましては、当事業年度において順調に推移しております。

① 財務体質の改善

厳しい環境下ではありましたが、高付加価値商品の重点販売による売上総利益率の向上、販売管理費の抑制による利益確保に注力するとともに、引続き有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、自己資本比率が50.2%となりました。

今後も引続き、収益力の向上を目指すとともに、在庫管理を徹底し滞留在庫を圧縮することにより商品回転率を高めるとともに、売掛債権を活用した融資枠の設定等に注力し、資金調達の安定化を図り、財務体質を強化してまいります。

② 営業力の強化

家電事業では地域密着スタイルによる顧客の囲い込みと客単価のアップを目指しつつ、注目を集めつつあるEC家電、新規分野であるオール電化関連商品や太陽光発電システムなどの取組み強化、ファッション事業では高付加価値商品の重点販売による収益率の向上、家電事業、ファッション事業とも顧客データを活用したセールス・プロモーションの強化と外商部門による販路拡大等により、売上高の底上げを図っております。

抜本的対策としてのアライアンスの実施については、改善された財務内容に鑑み、営業店舗の収益力強化を最優先課題と位置付け、この目的に適った案件について検討してまいります。

また、新規出店については、家電事業、ファッション事業とも、前向きに実施する方針であります。現状の厳しい市場環境も踏まえ、当面は慎重に検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は11,036百万円となり、前事業年度末に比べ1,080百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債圧縮などに伴い現金及び預金が950百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は5,489百万円となり、前事業年度末に比べ1,107百万円減少いたしました。これは主に、長短期借入金の純減少額691百万円、仕入債務減少額163百万円などによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,547百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、金融危機の影響でその他有価証券評価差額金が27百万円減少したものの、利益剰余金が54百万円増加したためであります。

これらの結果、自己資本比率は50.2%（前事業年度末は45.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ703百万円減少し、1,380百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は2百万円（前事業年度比99.9%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が73百万円計上され、在庫圧縮によりたな卸資産が42百万円減少しましたが、仕入債務が149百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果回収した資金は51百万円（前事業年度比66.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得163百万円、無形固定資産の取得65百万円等の支払があったものの、定期預金が250百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、756百万円（前事業年度比38.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減513百万円、長期借入金の返済177百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	35.0	45.7	38.8	45.5	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	15.9	15.4	10.7	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	—	202.7	2.6	1,411.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	—	0.2	15.7	0.0

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 平成18年2月期以前の自己資本比率は、(資本合計 / 総資産) で計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせて頂く所存でございます。今後は高い利益水準を継続して確保できるよう収益力強化と財務体質の改善に努めてまいります。

また、早期の復配を実現するため、次期において資本準備金及び利益準備金の額を取崩し繰越利益剰余金の欠損補填への充当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、一部の店舗に減損の兆候がみられたため、113百万円の減損損失を計上しております。今後競争環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成22年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社 1 社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、32店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数 1 社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

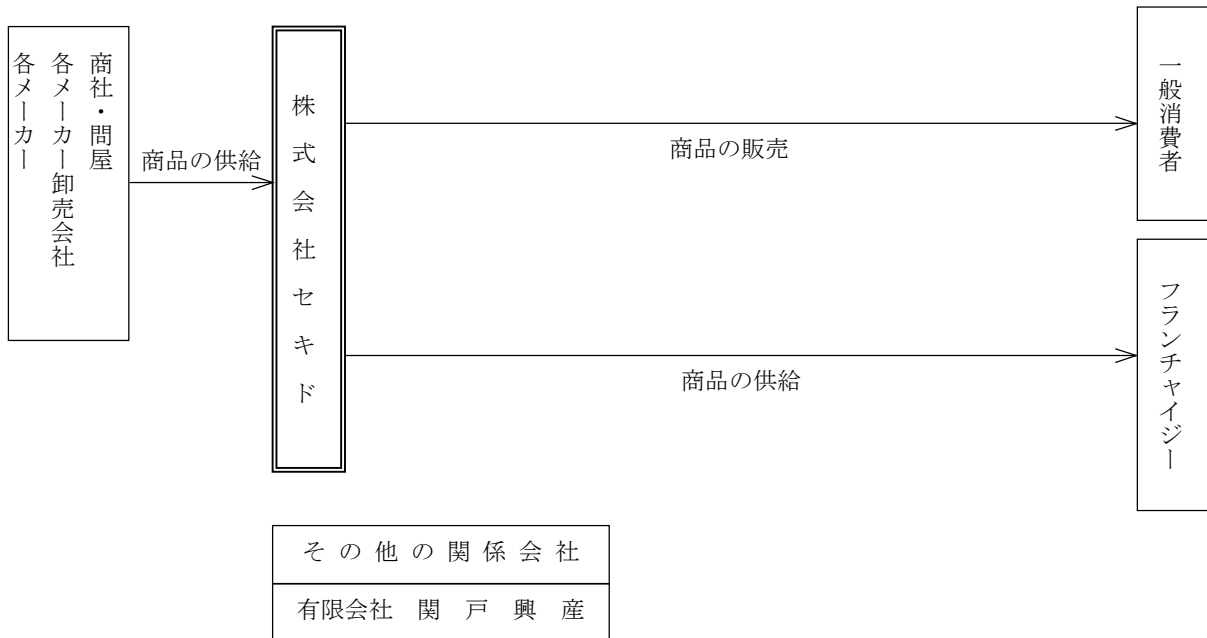
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 中期的な経営方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がCS（顧客満足）地域No1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」（お客様の代理人）として、顧客満足最大化を迫りし企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率10.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。前事業年度下半期より、このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。

② 地域密着・顧客密着

当社は、当事業年度より外商部を設置し、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し戦略的持久を図っておりますが、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や業務地域性において相互補完でき、シナジー効果の得られる企業とのアライアンス及びM&Aについては、積極的に取組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 商品原価と在庫管理

現在の経済状況は、世界レベルでの金融システム崩壊・心理不況のもと、マーケットは需要縮小供給過多になっており、仕入れ原価の引き下げには絶好の状況であるため、商品原価の低減を図ります。

また、在庫管理を徹底し、滞留在庫を削減するには好条件でもあるため、より一層商品回転率を上げ資金効率を高めてまいります。

② 人材育成の強化

店舗スタッフの育成を図るため教育プログラムの整理や販売レベルに応じた各種研修を導入してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※ 1	3,133,867		2,183,656	
2. 売掛金		596,543		568,110	
3. 商品		4,469,476		4,427,074	
4. 前渡金		306,146		292,402	
5. 前払費用		32,525		26,795	
6. 未収入金		81,111		32,342	
7. 預け金		132,638		107,104	
8. その他		12,241		11,390	
貸倒引当金		—		△4,031	
流動資産合計		8,764,550	72.3	7,644,844	69.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2月20日)		当事業年度 (平成21年 2月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,130,858		1,064,800		
減価償却累計額		702,570	428,288	705,446	359,353	
2. 構築物		132,974		118,788		
減価償却累計額		92,569	40,405	85,127	33,660	
3. 車両及び運搬具		20,584		16,234		
減価償却累計額		19,555	1,029	15,585	649	
4. 工具器具及び備品		398,634		370,515		
減価償却累計額		327,783	70,850	301,795	68,719	
5. 土地	※1		854,400		854,400	
6. 建設仮勘定			—		57,626	
有形固定資産合計			1,394,973	11.5	1,374,409	12.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	※2		40,016		87,695	
2. 電話加入権			30,385		22,861	
無形固定資産合計			70,401	0.6	110,557	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		95,204		45,523	
2. 出資金			20		20	
3. 長期前払費用			108,213		79,950	
4. 差入保証金			1,684,193		1,781,305	
5. 破産更生債権等			205,398		—	
貸倒引当金			△205,398		—	
投資その他の資産合計			1,887,632	15.6	1,906,799	17.3
固定資産合計			3,353,007	27.7	3,391,765	30.7
資産合計			12,117,557	100.0	11,036,610	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2月20日)		当事業年度 (平成21年 2月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			346,315		269,718	
2. 買掛金			502,589		415,962	
3. 短期借入金	※1		3,580,000		3,066,668	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1		177,920		67,980	
5. 未払金			466,211		397,101	
6. 未払費用			45,686		40,763	
7. 未払法人税等			28,700		23,800	
8. 未払消費税等			143,844		102,163	
9. 前受金			36,054		24,385	
10. 預り金			1,722		1,407	
11. 賞与引当金			159,073		133,307	
12. ポイント費用引当金			147,901		151,787	
13. 店舗閉鎖損失引当金			27,601		—	
14. 設備関係支払手形			12,475		3,265	
15. その他			19,939		21,178	
流動負債合計			5,696,036	47.0	4,719,488	42.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		67,980		—	
2. 退職給付引当金			310,045		310,507	
3. 役員退職慰労引当金			291,890		294,560	
4. 長期未払金			98,391		54,619	
5. 繰延税金負債			27,388		9,298	
6. その他			105,392		100,896	
固定負債合計			901,086	7.4	769,881	7.0
負債合計			6,597,122	54.4	5,489,369	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2月20日)		当事業年度 (平成21年 2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			2,979,932 24.6		2,979,932 27.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,434,613		4,434,613	
資本剰余金合計		4,434,613	36.6	4,434,613	40.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		450,000		450,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,922,000		2,922,000	
繰越利益剰余金		△5,292,711		△5,237,864	
利益剰余金合計		△1,920,711	△15.9	△1,865,864	△16.9
4. 自己株式			△2,967 △0.0		△3,740 △0.0
株主資本合計		5,490,866	45.3	5,544,941	50.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			26,718		△550
評価・換算差額等合計			26,718 0.2		△550 △0.0
III 新株予約権			2,850 0.1		2,850 0.0
純資産合計			5,520,435 45.6		5,547,241 50.3
負債純資産合計			12,117,557 100.0		11,036,610 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 家電小売売上高		10,007,406		8,692,405	
2. ファッション等小売売上高	※1	13,725,957		12,471,005	
3. その他の売上高		1,185,243	24,918,607	996,017	22,159,428
					100.0
II 売上原価					
(1) 家電小売売上原価					
1. 商品期首たな卸高		1,243,255		1,117,538	
2. 当期商品仕入高		8,532,028		7,433,685	
合計		9,775,284		8,551,223	
3. 商品振替高	※2	995,192		779,463	
4. 他勘定振替高	※3	15,470		15,316	
5. 商品期末たな卸高	※4	1,117,538		1,156,782	
差引家電小売売上原価		7,647,082		6,599,662	
(2) ファッション等小売売上原価					
1. 商品期首たな卸高		4,597,354		3,351,937	
2. 当期商品仕入高		9,075,977		9,045,087	
合計		13,673,331		12,397,025	
3. 他勘定振替高	※3	145,553		7,705	
4. 商品期末たな卸高	※4	3,351,937		3,270,292	
差引ファッション等小売売上原価		10,175,839		9,119,027	
(3) その他の売上原価		1,087,808	18,910,730	906,099	16,624,789
					75.0
売上総利益					
1. 家電小売売上総利益		2,360,324		2,092,742	
2. ファッション等小売売上総利益		3,550,117		3,351,977	
3. その他の売上総利益		97,434	6,007,876	89,918	5,534,638
					25.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 配送費		244,728		245,164		
2. クレジット手数料		226,502		222,652		
3. 広告宣伝費		568,187		679,413		
4. 貸倒引当金繰入額		—		4,019		
5. ポイント費用引当金繰入額		147,901		151,787		
6. 役員報酬		80,157		70,311		
7. 従業員給料手当		2,027,036		1,853,196		
8. 賞与引当金繰入額		159,073		133,307		
9. 退職給付費用		51,596		44,534		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,690		8,940		
11. 福利厚生費		317,713		276,954		
12. 水道光熱費		179,607		173,830		
13. 消耗品費		116,566		126,530		
14. 減価償却費		123,073		118,953		
15. 地代家賃		830,490		760,250		
16. リース料		72,365		64,932		
17. その他		539,758	5,694,448	526,440	5,461,220	24.7
営業利益 (△損失)			313,428	1.3	73,418	0.3
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息		21,792		19,532		
2. 受取配当金		5,464		1,831		
3. 自動販売機手数料		—		19,103		
3. その他		21,613	48,870	19,930	60,398	0.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息		85,154		70,429		
2. その他		5,377	90,532	1,482	71,911	0.3
経常利益 (△損失)			271,766	1.1	61,905	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 5	147,267		—	
2. 投資有価証券売却益		10,200		—	
3. 店舗閉鎖損失引当金戻入 益		12,328		—	
4. 貸倒引当金戻入益		—		131,011	
5. その他特別利益		5,272	175,067	8,372	139,383
					0.6
VII 特別損失					
1. 固定資産除却売却損	※ 6	4,871		5,222	
2. 投資有価証券評価損		—		4,081	
3. 事業撤退商品売却損失		7,711		—	
4. 減損損失	※ 7	102,554		113,164	
5. 過年度原価差額		93,327		—	
6. その他特別損失		3,764	212,230	5,161	127,630
					0.6
税引前当期純利益 (△損 失)			234,604		73,658
					0.3
法人税、住民税及び事業 税		31,324		18,569	
法人税等調整額		△46	31,278	240	18,810
					0.1
当期純利益 (△損失)			203,326		54,847
					0.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 2 月 21 日 至 平成20年 2 月 20 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月 20 日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919
事業年度中の変動額								
当期純利益					203,326	203,326		203,326
自己株式の取得							△378	△378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	203,326	203,326	△378	202,947
平成20年 2 月 20 日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月 20 日 残高 (千円)	74,383	74,383	2,850	5,365,152
事業年度中の変動額				
当期純利益				203,326
自己株式の取得				△378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△47,664	△47,664		△47,664
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,664	△47,664	—	155,282
平成20年 2 月 20 日 残高 (千円)	26,718	26,718	2,850	5,520,435

当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2月20日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866	
事業年度中の変動額									
当期純利益					54,847	54,847		54,847	
自己株式の取得							△772	△772	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	54,847	54,847	△772	54,075	
平成21年 2月20日 残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,237,864	△1,865,864	△3,740	5,544,941	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 2月20日 残高 (千円)	26,718	26,718	2,850	5,520,435
事業年度中の変動額				
当期純利益				54,847
自己株式の取得				△772
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△27,269	△27,269		△27,269
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,269	△27,269	—	26,805
平成21年 2月20日 残高 (千円)	△550	△550	2,850	5,547,241

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△損失)		234,604	73,658
減価償却費		128,871	118,953
減損損失		102,554	113,164
賞与引当金の増減額		8,051	△25,766
ポイント費用引当金の増減額		△20,620	3,886
退職給付引当金の増減額		△2,597	462
役員退職慰労引当金の増加額		9,690	2,670
貸倒引当金の増減額		△315	4,031
店舗閉鎖損失引当金の減少額等	※ 2	△154,144	△34,650
受取利息及び受取配当金		△27,256	△21,364
支払利息		85,154	70,429
固定資産売却益		△147,267	—
投資有価証券売却益		△10,200	—
貸倒引当金戻入益		—	△131,011
投資有価証券評価損		—	4,081
固定資産除却売却損		4,871	5,222
売上債権 (前受金含む) の減少額		209,738	16,764
たな卸資産の減少額		1,403,343	42,402
前払費用の増減額		△1,143	5,350
未収入金の減少額		41,433	48,769
仕入債務 (前渡金含む) の減少額		△140,344	△149,479
未払金の減少額		△153,877	△22,508
未払消費税等の増減額		106,960	△41,681
未払費用の減少額		△13,405	△3,744
預り金の減少額		△1,817	△315
預り保証金の減少額		△1,203	△4,496
その他		5,981	7,044
小計		1,667,059	81,874
利息及び配当金の受取額		13,804	15,084
利息の支払額		△98,369	△71,228
法人税等の支払額		△37,424	△23,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,545,069	2,261

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加		△300,200	△3,241
定期預金の減少		110,000	250,000
有形固定資産の取得による支出		△121,757	△163,323
有形固定資産の売却による収入		272,936	—
有形固定資産の除却に伴う支出		△3,226	△2,548
無形固定資産の取得による支出		△2,575	△65,014
投資有価証券の売却による収入		210,200	—
長期前払費用の増加による支出		△29,519	△5,484
差入保証金の取得による支出		△277,080	△10,411
差入保証金の回収による収入		172,109	50,148
その他		—	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,887	51,257
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△240,000	△513,332
長期借入金 (1年内含む) の返済による支出		△914,820	△177,920
設備割賦契約の返済による支出		△81,731	△64,940
自己株式の取得による支出		△378	△772
配当金の支払額		△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,236,963	△756,964
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△6
V. 現金及び現金同等物の増減額		338,994	△703,452
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,744,672	2,083,666
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,083,666	1,380,214

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品…移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法 その他の商品 …売価還元原価法</p>	<p>家電商品…同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …同左 その他の商品 …同左 (追加情報) 従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行っていましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価損見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積り方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ7,795千円増加しております。 なお、本見積り方法への変更については、商品管理システムの対応が当下半期に整ったことことから、当事業年度末より適用しております。従って、中間会計期間は従来の見積り方法によっており、変更後の見積り方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益は37,580千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 将来の「LPC (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(1)消費税等に関する会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,050,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976,827</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448,100</td> </tr> </table>	定期預金	1,050,200千円	土地	840,000	投資有価証券	86,627	計	1,976,827	短期借入金	3,280,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	108,600	長期借入金	59,500	計	3,448,100	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,500</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,790,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849,500</td> </tr> </table>	定期預金	800,441千円	土地	840,000	投資有価証券	41,059	計	1,681,500	短期借入金	2,790,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	59,500	長期借入金	—	計	2,849,500
定期預金	1,050,200千円																																				
土地	840,000																																				
投資有価証券	86,627																																				
計	1,976,827																																				
短期借入金	3,280,000千円																																				
1年以内返済予定の																																					
長期借入金	108,600																																				
長期借入金	59,500																																				
計	3,448,100																																				
定期預金	800,441千円																																				
土地	840,000																																				
投資有価証券	41,059																																				
計	1,681,500																																				
短期借入金	2,790,000千円																																				
1年以内返済予定の																																					
長期借入金	59,500																																				
長期借入金	—																																				
計	2,849,500																																				
	<p>※2 ソフトウェア仮勘定50,541千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																		
<p>※1 ファッション等小売売上高の部門別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファッション部門</td> <td style="text-align: right;">13,725,957千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・カー用品部門</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,725,957</td> </tr> </table>	ファッション部門	13,725,957千円	スポーツ・カー用品部門	—	計	13,725,957	<p>※1</p>																												
ファッション部門	13,725,957千円																																		
スポーツ・カー用品部門	—																																		
計	13,725,957																																		
<p>※2 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																		
<p>※3 他勘定振替高の主なもの、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p>	<p>※3 同左</p>																																		
<p>※4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減 135,778千円を行った後の金額によって計上されております。</p>	<p>※4 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減123,987千円を行った後の金額によって計上されております。</p>																																		
<p>※5 固定資産売却益の内訳はすべて土地の売却によるものであります。</p>	<p>※5</p>																																		
<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,715</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	建物	1,005千円	構築物	129	車両及び運搬具	163	工具器具及び備品	190	店舗造作等撤去及び原状回復		工事	3,226	計	4,715	工具器具及び備品	156千円	<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,222</td> </tr> </table>	建物	720千円	構築物	401	車両及び運搬具	201	工具器具及び備品	337	ソフトウェア	433	敷金保証金	580	店舗造作等撤去及び原状回復		工事	2,548	計	5,222
建物	1,005千円																																		
構築物	129																																		
車両及び運搬具	163																																		
工具器具及び備品	190																																		
店舗造作等撤去及び原状回復																																			
工事	3,226																																		
計	4,715																																		
工具器具及び備品	156千円																																		
建物	720千円																																		
構築物	401																																		
車両及び運搬具	201																																		
工具器具及び備品	337																																		
ソフトウェア	433																																		
敷金保証金	580																																		
店舗造作等撤去及び原状回復																																			
工事	2,548																																		
計	5,222																																		

前事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）					当事業年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）																																																																							
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物、リース資産、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>72,908</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>29,645</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>102,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳（千円）</p> <table> <tr><td>建物</td><td>33,979</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,853</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>9,138</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>39,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,556</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、主に不動産鑑定評価額等により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p>					用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908	店舗他	その他	建物、リース資産等	2	29,645	合計			3	102,554	建物	33,979	構築物	9,853	リース資産	9,138	長期前払費用	39,025	その他	10,556	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>34,048</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>栃木県</td> <td>建物、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>34,580</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>44,536</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳（千円）</p> <table> <tr><td>建物</td><td>54,372</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,841</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,006</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>11,408</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>16,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,861</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p>					用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物等	3	34,048	店舗	栃木県	建物、長期前払費用等	1	34,580	店舗	その他	建物、リース資産等	2	44,536	合計			6	113,164	建物	54,372	構築物	9,841	工具器具及び備品	13,006	リース資産	11,408	長期前払費用	16,673	その他	7,861
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																																																								
店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908																																																																								
店舗他	その他	建物、リース資産等	2	29,645																																																																								
合計			3	102,554																																																																								
建物	33,979																																																																											
構築物	9,853																																																																											
リース資産	9,138																																																																											
長期前払費用	39,025																																																																											
その他	10,556																																																																											
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																																																								
店舗他	東京都	建物等	3	34,048																																																																								
店舗	栃木県	建物、長期前払費用等	1	34,580																																																																								
店舗	その他	建物、リース資産等	2	44,536																																																																								
合計			6	113,164																																																																								
建物	54,372																																																																											
構築物	9,841																																																																											
工具器具及び備品	13,006																																																																											
リース資産	11,408																																																																											
長期前払費用	16,673																																																																											
その他	7,861																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 2 月 21 日 至平成20年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	13	2	—	16
合計	13	2	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (2,340株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回は行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当事業年度の増加数は162千株、当事業年度末は21,590千株となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 2 月 21 日 至平成21年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	16	8	—	24
合計	16	8	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (2,340株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回は行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末及び当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。なお、後発事象に記載のとおり、平成21年 3 月 13 日の行使期間満了にともない、全て消滅しました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 21 日 至 平成20年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 21 日 至 平成21年 2 月 20 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月 20 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2 月 20 日現在)
現金及び預金勘定 3,133,867千円	現金及び預金勘定 2,183,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,050,200千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,441千円
現金及び現金同等物 2,083,666千円	現金及び現金同等物 1,380,214千円
※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	※2 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)					当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	288,990	178,022	22,749	88,218	工具器具及び備品	162,305	114,545	9,967	37,792
合計	288,990	178,022	22,749	88,218	合計	162,305	114,545	9,967	37,792
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
41,413 千円					30,737千円				
1年超					1年超				
51,981 千円					10,601千円				
合計					合計				
93,394 千円					41,339千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
5,348 千円					11,408千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
54,085 千円					40,520千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
44,948 千円					5,348千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
48,991 千円					36,333千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,607 千円					2,963千円				
減損損失					減損損失				
9,138 千円					11,408千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年 2 月20日)			当事業年度 (平成21年 2 月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	44,064	91,569	47,504	4,345	7,938	3,592
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44,064	91,569	47,504	4,345	7,938	3,592
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	6,090	3,635	△2,455	41,727	37,584	△4,143
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,090	3,635	△2,455	41,727	37,584	△4,143
合計		50,155	95,204	45,049	46,073	45,523	△550

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
210,200	10,200	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用してありますが、当事業年度においては取引は行っていません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してあります。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用してありますが、当事業年度においては取引は行っていません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成21年2月20日) (千円)
(1) 退職給付債務	291,828	283,300
(2) 未積立退職給付債務 (1)	291,828	283,300
(3) 未認識数理計算上の差異	18,217	27,207
(4) 貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (退職給付引当金)	310,045	310,507

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (千円)
(1) 勤務費用	21,252	18,167
(2) 利息費用	6,315	5,837
(3) 期待運用収益 (減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△849	△3,069
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	26,717	20,934
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	24,879	23,599
(7) 合計 (5) + (6)	51,596	44,534

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">53,690千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,660千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">60,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,157千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,770千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,136,668千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">597,408千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,345,095千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,345,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">△9,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△27,388千円</td></tr> </table>	商品評価損	53,690千円	有価証券評価損	35,112千円	未払事業税等	10,660千円	ポイント費用引当金	60,180千円	賞与引当金	64,361千円	退職給付引当金	126,157千円	役員退職慰労引当金	118,770千円	ソフトウェア償却超過額	748千円	店舗閉鎖損失引当金	16,683千円	繰越欠損金	2,136,668千円	減損損失	597,408千円	貸倒引当金	83,576千円	その他	41,075千円	繰延税金資産小計	3,345,095千円	評価性引当額	△3,345,095千円	繰延税金資産合計	－千円	建設協力金等利息調整額	△9,057千円	その他有価証券評価差額金	△18,330千円	繰延税金負債合計	△27,388千円	繰延税金負債の純額	△27,388千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">50,381千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,515千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">61,762千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,242千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,345千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,856千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,243,676千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">564,026千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,305,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,305,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金等利息調整額</td><td style="text-align: right;">△9,298千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,298千円</td></tr> </table>	商品評価損	50,381千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	11,515千円	ポイント費用引当金	61,762千円	賞与引当金	54,242千円	退職給付引当金	126,345千円	役員退職慰労引当金	119,856千円	ソフトウェア償却超過額	－千円	店舗閉鎖損失引当金	－千円	繰越欠損金	2,243,676千円	減損損失	564,026千円	貸倒引当金	1,640千円	その他	34,949千円	繰延税金資産小計	3,305,170千円	評価性引当額	△3,305,170千円	繰延税金資産合計	－千円	建設協力金等利息調整額	△9,298千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債合計	△9,298千円	繰延税金負債の純額	△9,298千円
商品評価損	53,690千円																																																																																
有価証券評価損	35,112千円																																																																																
未払事業税等	10,660千円																																																																																
ポイント費用引当金	60,180千円																																																																																
賞与引当金	64,361千円																																																																																
退職給付引当金	126,157千円																																																																																
役員退職慰労引当金	118,770千円																																																																																
ソフトウェア償却超過額	748千円																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	16,683千円																																																																																
繰越欠損金	2,136,668千円																																																																																
減損損失	597,408千円																																																																																
貸倒引当金	83,576千円																																																																																
その他	41,075千円																																																																																
繰延税金資産小計	3,345,095千円																																																																																
評価性引当額	△3,345,095千円																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																
建設協力金等利息調整額	△9,057千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△18,330千円																																																																																
繰延税金負債合計	△27,388千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△27,388千円																																																																																
商品評価損	50,381千円																																																																																
有価証券評価損	36,773千円																																																																																
未払事業税等	11,515千円																																																																																
ポイント費用引当金	61,762千円																																																																																
賞与引当金	54,242千円																																																																																
退職給付引当金	126,345千円																																																																																
役員退職慰労引当金	119,856千円																																																																																
ソフトウェア償却超過額	－千円																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	－千円																																																																																
繰越欠損金	2,243,676千円																																																																																
減損損失	564,026千円																																																																																
貸倒引当金	1,640千円																																																																																
その他	34,949千円																																																																																
繰延税金資産小計	3,305,170千円																																																																																
評価性引当額	△3,305,170千円																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																
建設協力金等利息調整額	△9,298千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																																
繰延税金負債合計	△9,298千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△9,298千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	2.13%	住民税均等割	12.20%	評価性引当額	△31.30%	その他	△10.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.33%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">13.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">32.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	13.41%	住民税均等割	32.30%	評価性引当額	△52.71%	その他	△8.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入	2.13%																																																																																
住民税均等割	12.20%																																																																																
評価性引当額	△31.30%																																																																																
その他	△10.39%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.33%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入	13.41%																																																																																
住民税均等割	32.30%																																																																																
評価性引当額	△52.71%																																																																																
その他	△8.15%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.54%																																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年 2 月21日 至平成20年 2 月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	関戸薫子(当 社代表取締役 の妹)	-	-	-	(直接 1.16%)	-	当社顧 問	顧問料 の支払	1,120	未払金	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

顧問契約に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を毎月支払っております。

当事業年度 (自平成20年 2 月21日 至平成21年 2 月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年 2 月21日 至平成20年 2 月20日)		当事業年度 (自平成20年 2 月21日 至平成21年 2 月20日)	
1株当たり純資産額	388円 88銭	1株当たり純資産額	391円 00銭
1株当たり当期純利益金額	14円 33銭	1株当たり当期純利益金額	3円 87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円 76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年 2 月21日 至平成20年 2 月20日)	当事業年度 (自平成20年 2 月21日 至平成21年 2 月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△損失)(千円)	203,326	54,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	203,326	54,847
期中平均株式数(千株)	14,189	14,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	586	-
(うち新株予約権)	(586)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		重要な後発事象をご参照ください。

(重要な後発事象)

当社第 1 回新株予約権については、平成 21 年 3 月 13 日をもって行使期間が満了し、以下の平成 21 年 2 月 20 日現在の未行使の新株予約権 (285 個) は全て消滅しました。

1. 当該新株予約権の名称 株式会社セキド第 1 回新株予約権
(注) 当該新株予約権は、平成 17 年 11 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社である合同会社ジュピターインベストメントを割当先とする新株予約権であります。
2. 当該新株予約権の行使期間 平成 18 年 3 月 14 日～平成 21 年 3 月 13 日
3. 当該新株予約権の内容 (平成 21 年 2 月 20 日現在)
 - (1) 行使された新株予約権の数 (交付株式数) 15 個 (684, 915 株)
 - (2) 未行使の新株予約権の数 (未交付株式数) 285 個 (13, 013, 385 株)

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

	前事業年度 (自平成 19 年 2 月 21 日 至平成 20 年 2 月 20 日)		当事業年度 (自平成 20 年 2 月 21 日 至平成 21 年 2 月 20 日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
家電部門	千円	%	千円	%	千円
一般家電	3,705,596	14.9	3,176,087	14.3	△529,509
AV 家電	3,089,103	12.4	2,623,262	11.9	△465,841
季節家電	2,039,891	8.2	1,893,291	8.6	△146,600
情報家電	1,943,905	7.8	1,580,254	7.1	△363,650
その他	236,137	0.9	208,326	0.9	△27,811
小計	11,014,635	44.2	9,481,222	42.8	△1,533,413
ファッション部門					
貴金属	2,705,753	10.9	2,423,704	11.0	△282,049
時計	2,967,628	11.9	2,799,865	12.6	△167,763
バッグ・雑貨	7,264,149	29.1	6,668,190	30.1	△595,958
ファッション衣料	788,425	3.2	579,244	2.6	△209,180
小計	13,725,957	55.1	12,471,005	56.3	△1,254,952
その他	178,014	0.7	207,200	0.9	29,186
合計	24,918,607	100.0	22,159,428	100.0	△2,759,178

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
AV 家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
情報家電…パソコン、携帯電話等
その他 …ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計…腕時計、掛時計、喫煙具等
バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他

テナント収入

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加 (役員の変動)」として開示いたします。